

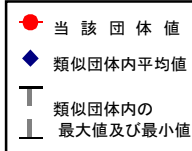
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県静岡市

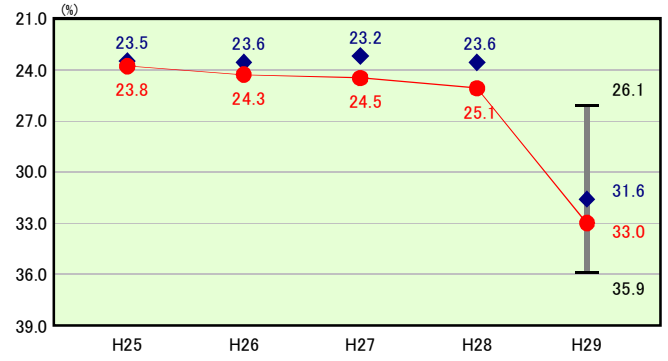
## 経常収支比率の分析

人口	706,287	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	697,210	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	314,840,086	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	308,114,316	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	4,570,622	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	186,500,513	千円			
地方債現在高	426,793,785	千円			



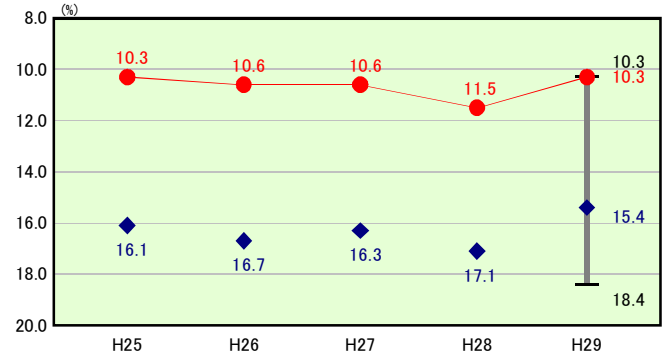
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**人件費** 類似団体内順位 11/20 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5



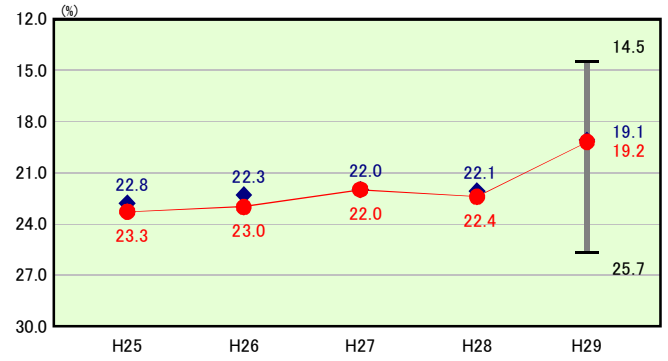
**人件費の分析欄**  
 29年度の人件費に係る経常収支比率は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う経費の増により、前年度と比較して7.9ポイントの増となっている。  
 なお、類似団体との比較においては、類似団体を上回る数値で推移しており、29年度においても類似団体の平均を1.4ポイント上回っている。  
 今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。

**扶助費** 類似団体内順位 1/20 全国平均 12.4 静岡県平均 9.7



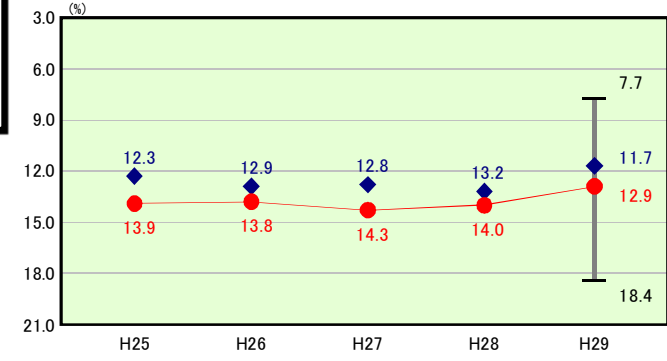
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内最小位で推移している。  
 これは、類似団体と比べ、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどが要因としてあげられる。  
 近年、自立支援給付費や障害児施設給付費が増加傾向にあることや、幼児教育の無償化に伴いこども園等給付費が増加することが想定されるため、今後、少子高齢化社会に対応した適切な執行に努めていく。

**公債費** 類似団体内順位 13/20 全国平均 16.9 静岡県平均 16.4



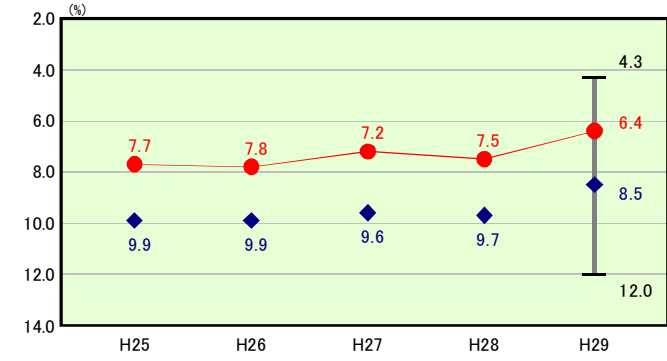
**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増の影響から、類似団体平均値をやや上回る数値で横ばいに推移している。今後も、フローとストックに留意し、市債発行額の抑制及び市債残高の適正な管理に努めていく。

**物件費** 類似団体内順位 12/20 全国平均 14.5 静岡県平均 14.9



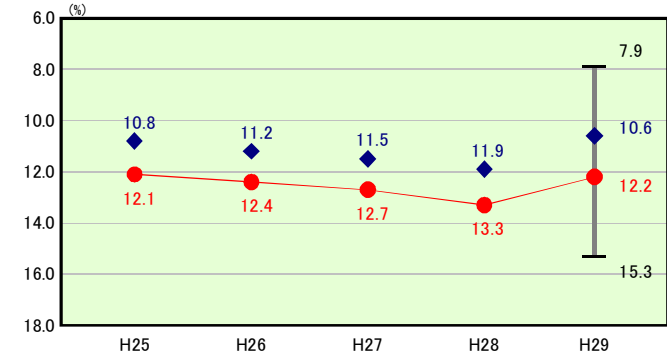
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、清掃工場運転経費などの清掃費や、各種予防接種費などの保健衛生費に係る物件費が比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。  
 29年度は、消防救急広域化に伴い整備した消防総合システムの保守経費などの増により類似団体との差が28年度と比較し0.4ポイント拡大している。  
 引き続き、行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。

**補助費等** 類似団体内順位 5/20 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5



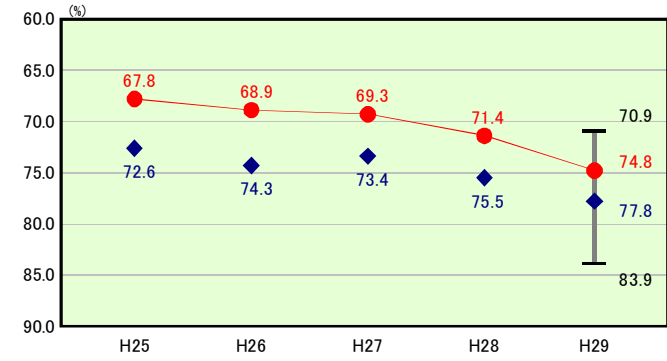
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、本市に交通事業に対する繰り出しがないことなどから、類似団体平均を下回る数値となっている。  
 近年、横ばいに推移してきたが、29年度は県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い人件費が大きく増加していることから、全体に占める割合が低下したことで、1.1ポイントの減となっている。  
 今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。

**その他** 類似団体内順位 17/20 全国平均 13.3 静岡県平均 12.9



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰り出しが比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。  
 近年、介護保険事業会計などへの繰り出しは増加傾向にあるが、継続して各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。

**公債費以外** 類似団体内順位 5/20 全国平均 75.9 静岡県平均 72.5



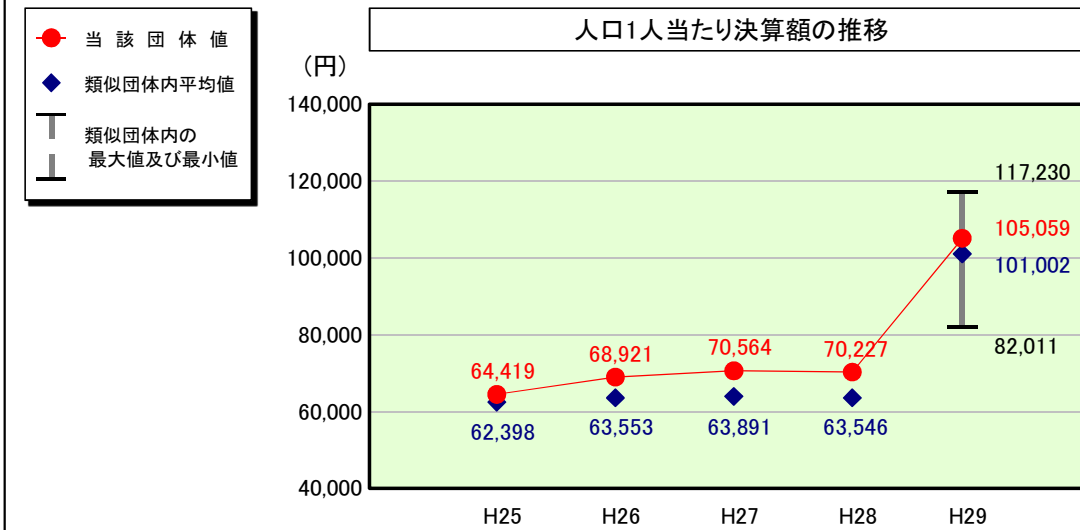
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費に係る経常収支比率が低いことなどが影響し、類似団体平均を下回っている。  
 しかし、扶助費や繰り出しなど社会保障関係経費は増加傾向にあることから、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県静岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	74,008,913	104,786	103,239	1.5
賃金(物件費)	810,849	1,148	1,489	▲ 22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	14,779	21	133	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,053,679	4,324	1,246	247.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,716,355	2,430	1,915	26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,428,498	2,023	1,191	69.9
▲退職金	▲ 6,831,038	▲ 9,672	▲ 8,217	17.7
合計	74,202,035	105,059	101,002	4.0

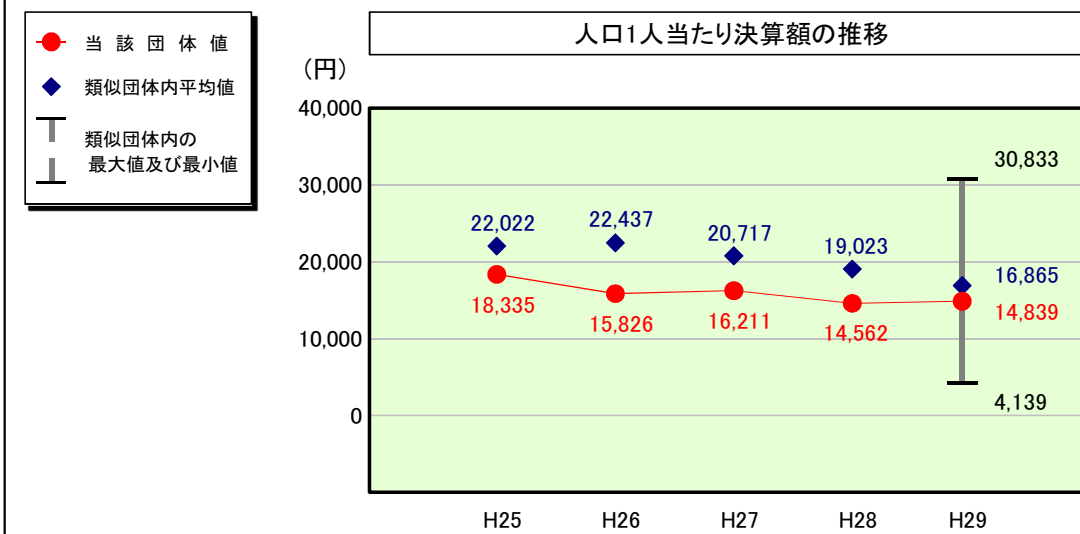
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.85	10.73	0.12
ラスパイレス指数	103.6	99.9	3.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

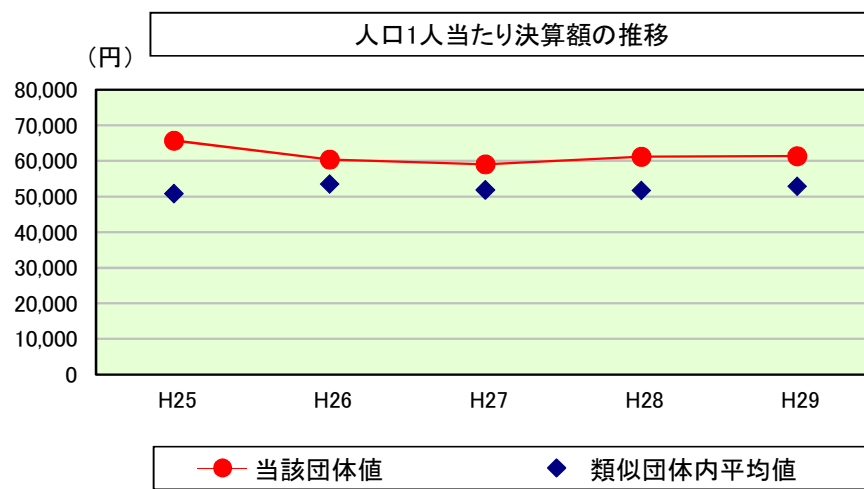


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	30,647,963	43,393	32,104	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,346	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,235,000	10,244	20,571	▲ 50.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,939,793	9,826	11,957	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,816	158	209	▲ 24.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,175,127	1,664	1,143	45.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 11,349,622	▲ 16,069	▲ 17,221	▲ 6.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,279,774	▲ 34,377	▲ 34,244	0.4
合計	10,480,303	14,839	16,865	▲ 12.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	47,256,726	65,746	▲ 12.8	50,848	7.9	▲ 20.7
うち単独分	21,949,734	30,538	▲ 16.0	22,583	▲ 2.1	▲ 13.9
H26	43,270,452	60,455	▲ 8.0	53,572	5.4	▲ 13.4
うち単独分	21,816,753	30,481	▲ 0.2	25,259	11.8	▲ 12.0
H27	42,058,805	59,056	▲ 2.3	51,898	▲ 3.1	0.8
うち単独分	20,967,678	29,441	▲ 3.4	25,986	2.9	▲ 6.3
H28	43,373,688	61,172	3.6	51,684	▲ 0.4	4.0
うち単独分	20,395,929	28,766	▲ 2.3	26,671	2.6	▲ 4.9
H29	43,346,921	61,373	0.3	52,897	2.3	▲ 2.0
うち単独分	18,495,090	26,186	▲ 9.0	27,013	1.3	▲ 10.3
過去5年間平均	43,861,318	61,560	▲ 3.8	52,180	2.4	▲ 6.2
うち単独分	20,725,037	29,082	▲ 6.2	25,502	3.3	▲ 9.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

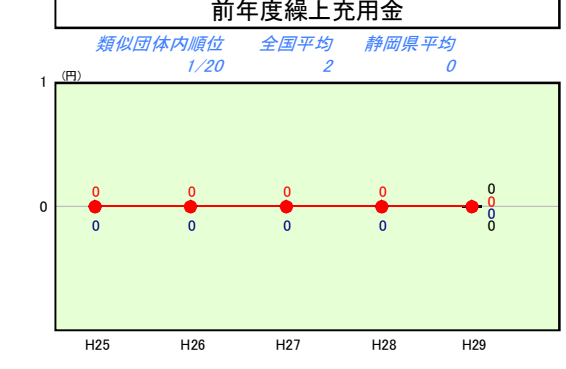
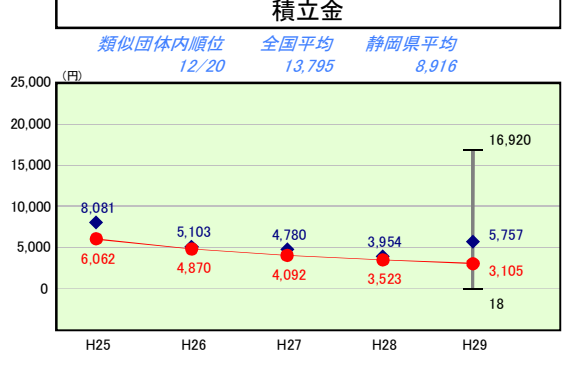
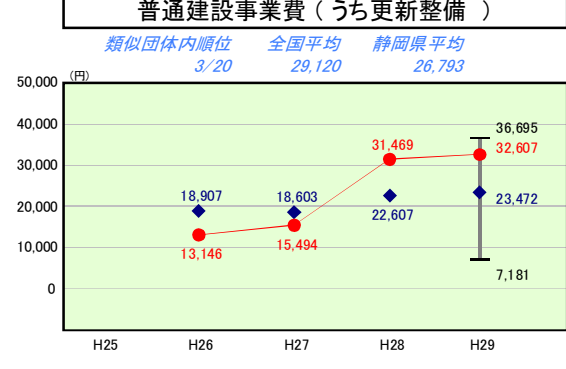
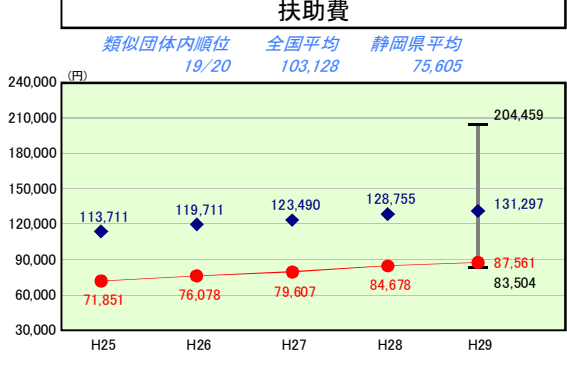
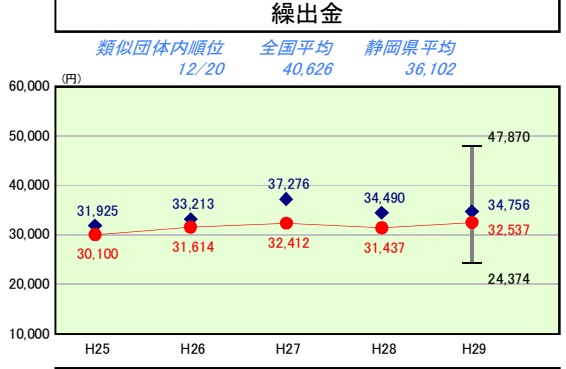
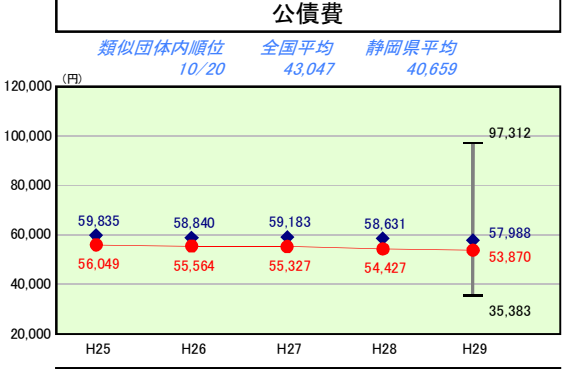
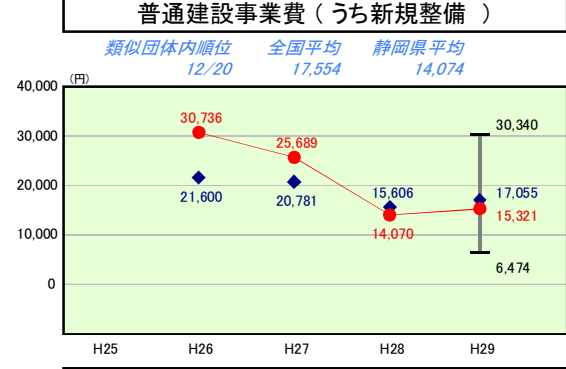
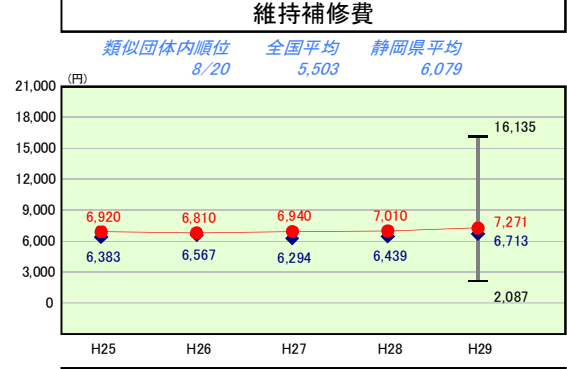
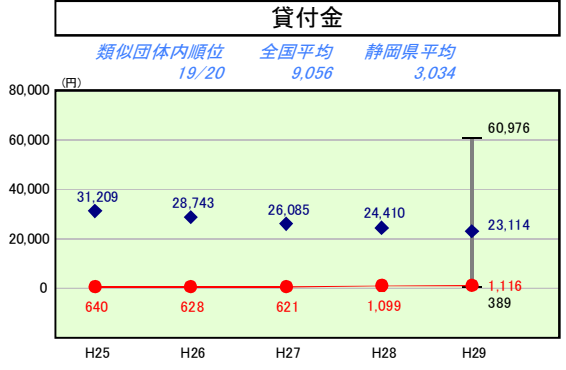
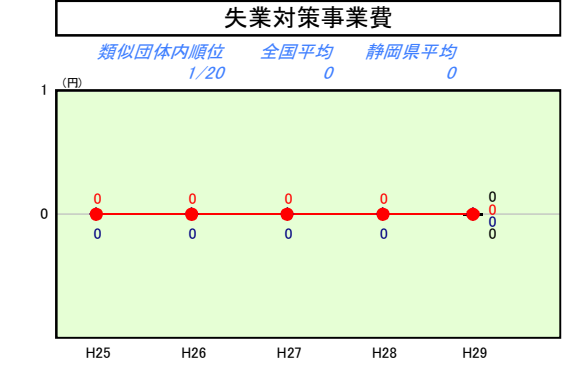
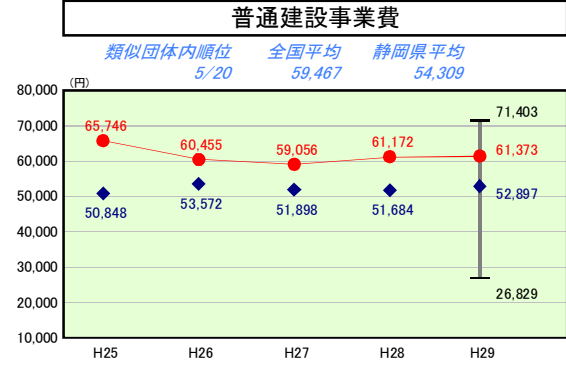
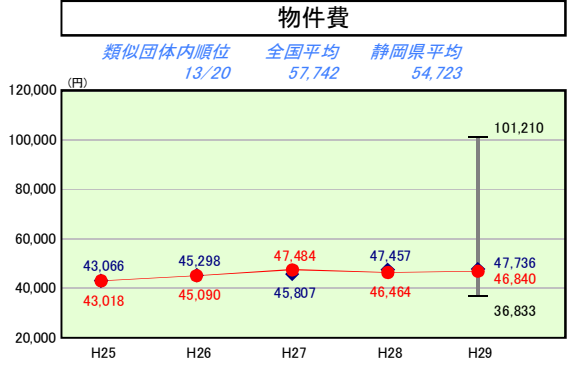
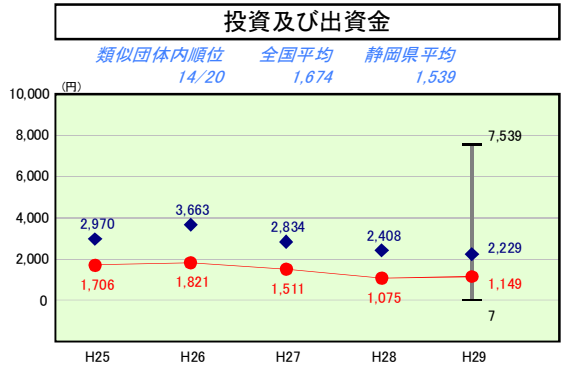
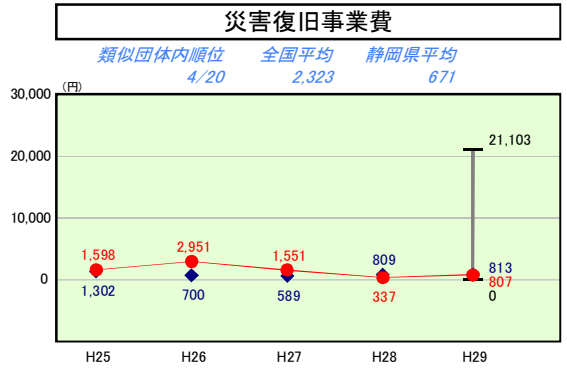
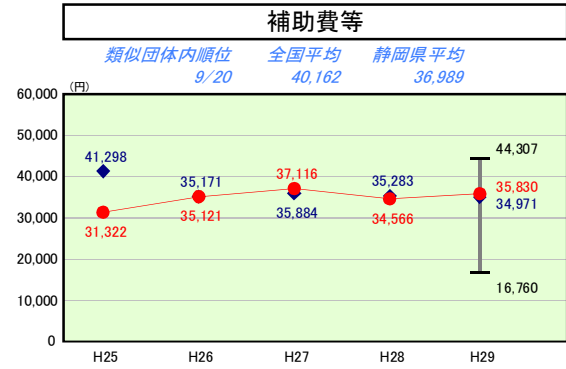
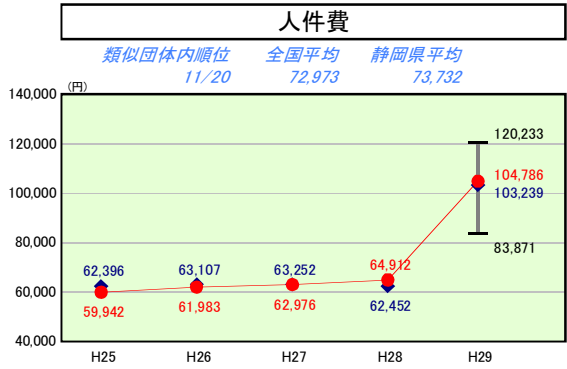
平成29年度

静岡県静岡市

人口	706,287人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	697,210人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,411.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	314,840,086千円	将来負担比率	56.9%
歳出総額	308,114,316千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	4,570,622千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	186,500,513千円		
地方債現在高	426,793,785千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

物件費は、類似団体平均値に近い数値で推移してきたが、27年度は緊急情報防災ラジオ普及や防災必需品備蓄など防災対策事業の増などにより類似団体平均値を上回る数値となった。28年度は住民情報システム整備費の減などにより、類似団体平均値を下回る数値となり、29年度は消防広域化に伴う消防総合システムの保守経費などの増により増加したものの、類似団体平均値を下回る数値で推移している。  
 扶助費は、類似団体と比べ、生活保護費が少ないことなどにより、類似団体中、低い数値となっている。数値が増加傾向にあるのは、自立支援給付費や障害児施設給付費の増などが例年増加傾向となっているが、特に28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増、29年度は保育定員の増による私立こども園や保育所等への給付費の増などによるものである。  
 普通建設事業費は、合併に伴う建設計画に基づく事業などを実施してきたことから類似団体より高い数値で推移しているが、合併特例期間が終期(27年度まで)を迎え、24年度をピークに減少傾向であったが、28、29年度は概ね横ばいで推移している。  
 貸付金は、類似団体中、低い数値となっている。これは、中小企業などに対する事業資金貸付について、本市は利子補給事業(補助費等)で対応していることなどが影響している。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

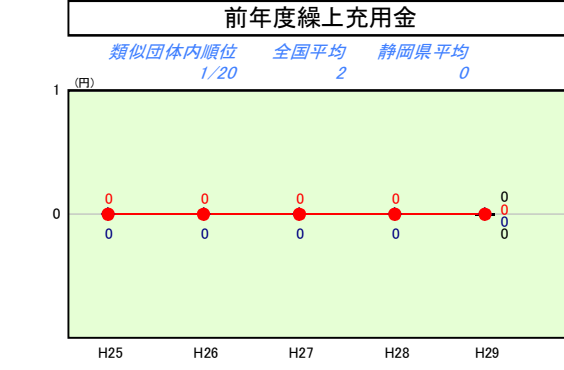
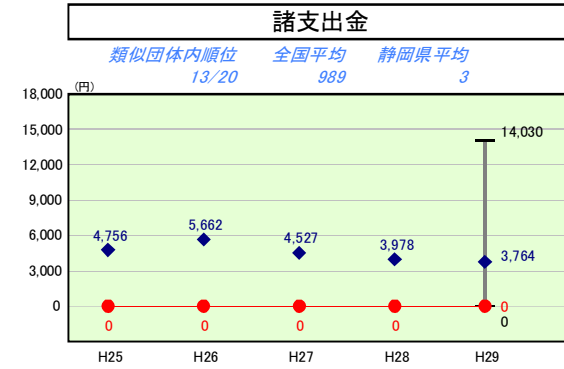
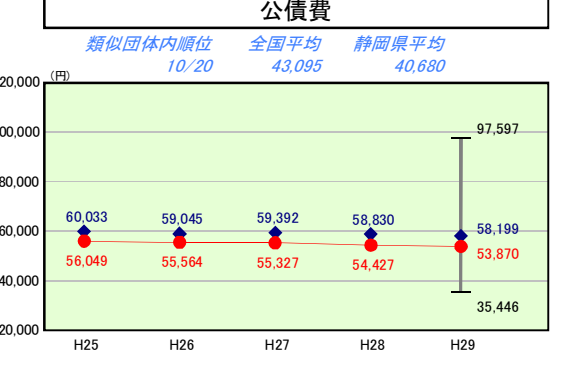
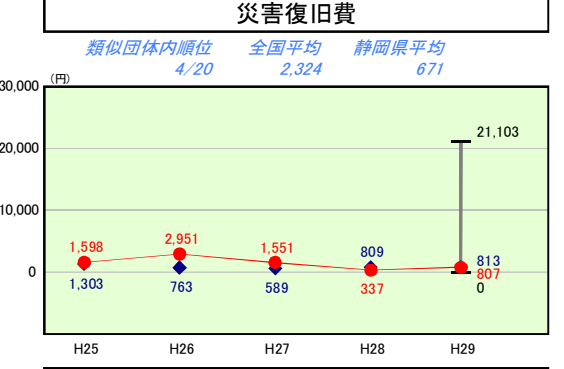
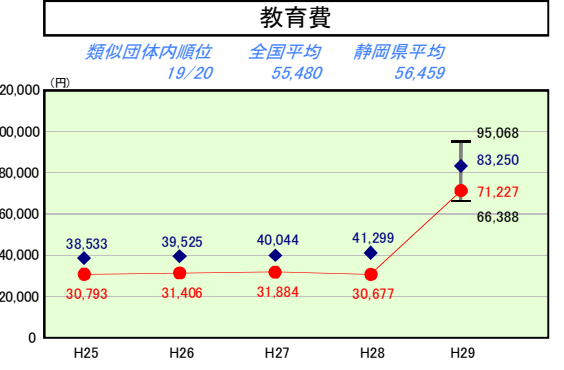
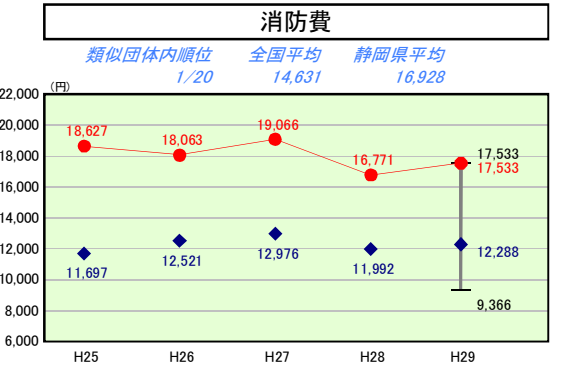
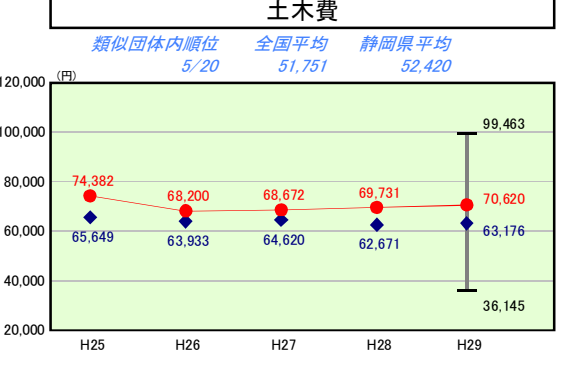
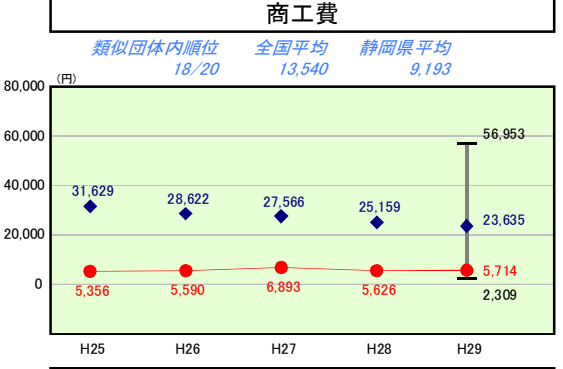
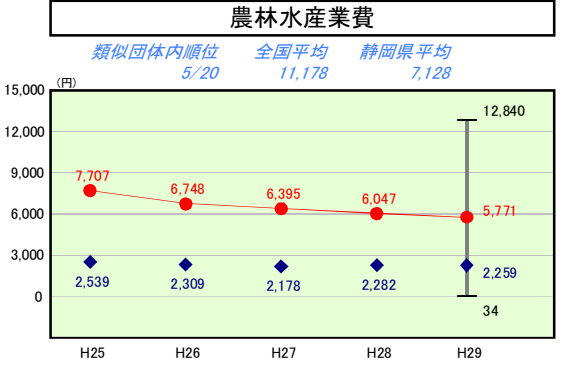
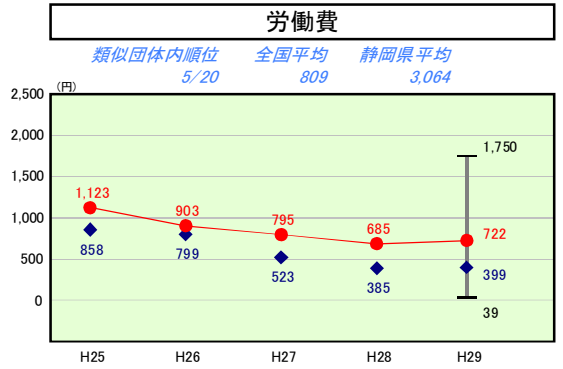
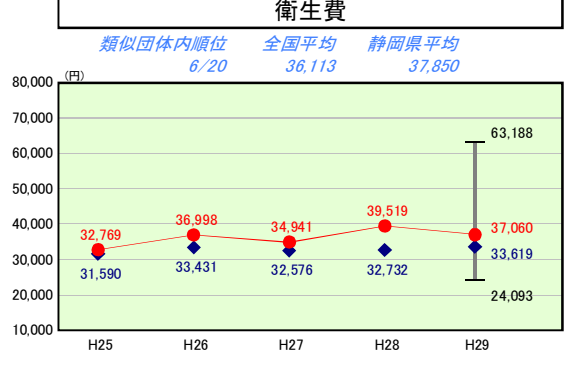
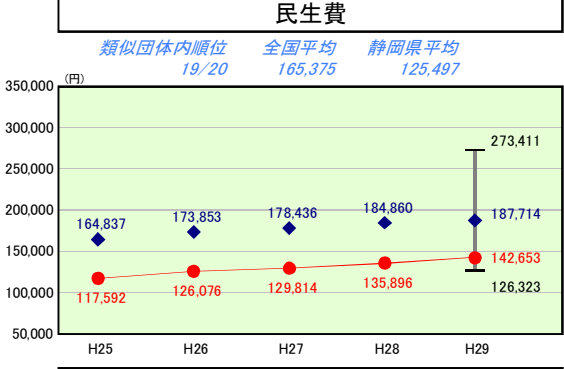
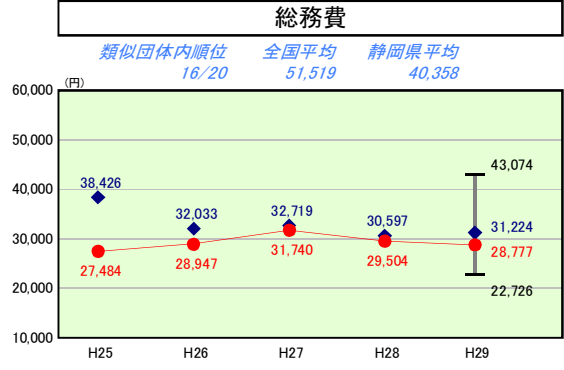
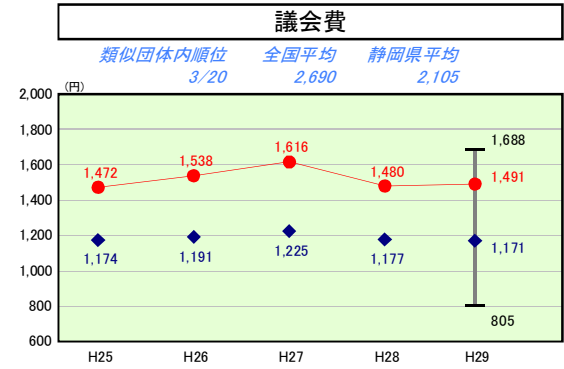
平成29年度

静岡県静岡市

人口	706,287人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	697,210人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,411.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	314,840,086千円	将来負担比率	56.9%
歳出総額	308,114,316千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	4,570,622千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	186,500,513千円		
地方債現在高	426,793,785千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

議会費は、類似団体と比べ、人口に対する議員定数が多いことなどから高い数値となっている。28年度は議員共済負担率改定などにより減少し、29年度は概ね横ばいとなっている。

民生費は、類似団体と比べ、生活保護費などの扶助費が少ないことなどから、低い数値となっている。数値が増加傾向にあるのは、自立支援給付費や障害児施設給付費の増などが例年増加傾向にあることに加え、29年度は保育定員の増による私立こども園や保育所等への給付費の増などによるものである。

衛生費は、近年、類似団体の平均値を上回る値で推移している。29年度は28年度時に実施した斎場建設事業の終了に伴い減少しているものの、依然として類似団体の平均値を上回っている。

農林水産業費は、類似団体と比べ、林業費における普通建設事業費が特に大きいことなどから、高い数値となっている。25年度をピークに、土地改良事業費や、海岸保全施設・漁港施設の整備事業費の減などにより減少傾向にある。

土木費は、合併に伴う建設計画などに基づき、国道道の整備事業や、駅前広場・自由通路整備など駅周辺整備事業、日本平動物園再整備事業などを実施してきたことから、類似団体より高い数値で推移している。29年度は交通安全施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ増加した。

消防費は、25年度以降、消防本部駿河消防署建設事業や消防救急無線デジタル化事業などを実施していることにより、類似団体内、高い数値で推移していたが、27年度の消防本部駿河消防署の完成などに伴い、28年度は前年度に比べ減となっている。29年度は、湾岸消防署の移転事業などにより増となっている。

教育費は、17年度から21年度にかけて、合併に伴う建設計画に基づき、小中学校や体育館の耐震化等を実施したことから、小中学校等の改修に係る普通建設事業費が低く抑えられていることなどにより、類似団体内、低い数値となっている。なお、29年度は県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い大幅に増加している。